

農地の流動化と農民の老後生活保障について

—中国湖北省の事例を手掛かりに—

岩手県立大学 劉 文静

1 目的

中国では農村改革に伴い、土地に関わる政策および法的整備・改正が急速に行われている。都市化の中で、一方では「三無」農民の増加、他方では農地の集積と流動化が進んでおり、農民の老後の生活保障についても重要視されている。「新農保」（新型農村社会年金保険制度）は2009年から一部の地域で試行され、2011年頃からは広域において取り組まれている。2014年には「城郷居民社会養老保険制度」と並行に実施されている。

本研究では、農地との歴史的関連性から農民の老後生活保障の問題を解明し、「未豊先老」の現実を解決する糸口を見出すことを目指す。本報告では、農村の農地制度改革の脈絡を整理し、現時点における農地の流動化の動きを捉えるための見取り図を示すと同時に、「新農保」の主な内容と実施状況について初歩的な知見を示したい。農地の2期目請負責任制の延長実施に伴う「確権」（請負経営権を確定し、書面による詳細な記載のある証書の発行などの作業）と農地の「流転」（経営権の流動化）および農村地域の「養老」（老後の生活保障）に関わる公的年金制度の導入、といった背景の中で、農地の生活保障的機能の変容について初歩的な観察と見識を提示することが狙いである。

2 方法

本報告では質的調査法を用いる。広大な中国を実証的に観察することは難しいため、中国の湖北省の漢川市および市内の城隍鎮と湾潭郷を調査地とする。漢川市域内の郷鎮は農業・工業の進展段階が異なっているため、進展段階により大きな格差があるとされる農地の社会保障的役割における今後の動向を窺うための手掛かりとするには適している。

3 結果

調査の結果、「新農保」は農村部および都市部の就業していない住民の間に公的年金制度として歓迎されていることがわかった。保険制度自体は地方政府の強力な推進によって進められている側面が鮮明に表れており、村組織との連携なくては施行しえないことも明らかであった。

農地の流動化の背景には、「規模経営」（適度な規模拡大による経営）への国の奨励と推進策がある。農村地域は、農地改革の当面の大きな作業として土地の「確権」に取り組んでいる。「確権」は土地の「流動化」の基盤づくりでもあり、土地をスムーズに流動化させるためには「確権」作業が不可欠である。そのため、地域によって抱えている問題が異なっているとはいえ、土地の流動化は進んでいるといえる。さらに、工業化などへの土地の転用などに伴い、土地の補償金や有償による流転によって、土地の生活保障およびそれを元金とする農業や他産業への投資がなされている。これにより、土地の生活保障および経済保障の機能が強化されるとも考えられる。

4 結論

「新農保」など基礎的農民年金制度の整備は、まだ保障率と保障額は極めて低い段階にあるが、ゼロからのスタートとして農民から支持されている。また、農地の社会保障的機能は変容していると同時に、土地の新たな可能性を生み出しつつあると受け止められよう。しかし、工業化が未発達な農村地域では農業所得が主であるため、農地の存在意義は依然として大きい。今後は、農民年金のさらなる整備を期待しつつ、経済的生活保障や、いざというときの心理的安心感に注目し、さらなる探究を極めていく必要がある。

【注】：本報告は科研費〈基盤研究（C）平成26年度～28年度〉〈課題番号：26380685〉（代表者：報告者）の研究成果の一部である。